

## 平成20年度バランスシートの概要

### 1. 資産の状況

資産は、公共サービスを提供していくために形成された公共施設や現金・積立金・出資金などの将来世代に残る財産や権利等の金額です。

平成20年度末の長瀬町の資産合計は約74億7千9百万円で、町民一人当たりでは914,547円となっています。

資産の主なものは、建物や道路などの「有形固定資産」で約62億9千5百万円となっており、資産総額の84.2%を占めています。「有形固定資産」の内訳は、道路や町営住宅などの土木費が約20億1千6百万円、庁舎などの総務費が約14億9千7百万円、小・中学校や給食センターなどの教育費が12億2千2百万円、農業農村施設などの農林水産業費が9億7千7百万円などとなっています。

そのほかの資産は、投資及び出資金・貸付金・基金などの「投資等」が約5億4千百万円、現金・預金や未収金などの「流動資産」が約6億4千3百万円となっています。

### 2. 負債の状況

負債は、資産形成のために借り入れた地方債などの将来にわたって負担していかなければならない金額です。

平成20年度末の長瀬町の負債合計は約35億7千9百万円で、町民一人当たりでは437,685円となっています。

負債の主なものは、地方債（翌年度償還予定額を除く）や年度末に全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった退職給与引当金などの「固定負債」で約33億5千7百万円となっており、負債総額の93.8%を占めています。

そのほかの負債は地方債の翌年度償還予定額などの「流動負債」が約2億2千3百万円となっています。

### 3. 正味資産の状況

正味資産は、将来に財政負担を残さない純粋な資産で、資産から負債を差し引いた金額です。

平成20年度末の長瀬町の正味資産は39億円で、町民一人当たりでは476,862円となっています。

正味資産の内訳は、有形固定資産を取得した際に受け入れた国庫支出金が5億6千8百万円、都道府県支出金が5億3千万円、町税などの一般財源等が28億円となっています。

## バランスシートを活用した長瀨町の財政状況分析

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産の形成するための財源のうち、これまでの世代により負担した割合とこれからの世代が将来にわたって負担する割合です。

平成20年度末の社会資本形成の世代間負担比率は、これまでの世代による負担比率は57.3%、これからの世代による将来負担比率は42.7%となっています。平成19年度と比べるとこれからの世代による将来負担比率が1.1%減少しています。これは平成20年度の普通建設事業等の地方債を抑制したことが原因としてあげられます。

項 目		平成20年度	平成19年度
有形固定資産	(A)	6,295,055千円	6,470,361千円
地方債	(B)	2,685,946千円	2,690,010千円
債務負担行為(物件の購入等)	(C)	0千円	0千円
負債	(B) + (C) (D)	2,685,946千円	2,690,010千円
正味資産	(A) - (D) (E)	3,609,109千円	3,780,351千円
これまでの世代による負担比率	(E) / (A)	57.3%	58.4%
これからの世代による将来負担比率	(D) / (A)	42.7%	41.6%

### 2. 予算額対資産比率

予算額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

平成20年度の予算額対資産比率は2.5年分となっています。

項 目		平成20年度	平成19年度
資産合計	(A)	7,479,168千円	7,667,548千円
歳入合計(普通会計決算額)	(B)	2,956,298千円	2,957,862千円
予算額対資産比率	(A) / (B)	2.5年	2.6年

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、この割合を分析することにより、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

平成20年度末の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、土木費が全体の32.0%を占めており、続いて総務費の23.8%、教育費の19.4%、農林水産業費の15.5%となっています。平成19年度と比べると民生費が41.4%増加し、土木費が3.3%減少しています。これは世代間交流支援センター「ひのくち館」など福祉関係の資産形成を行ったことが原因としてあげられます。

行政目的別 \ 年 度	平成20年度	構成比 (%)	平成19年度	構成比 (%)
総務費	1,496,782 千円	23.8	1,537,110 千円	23.8
民生費	91,739 千円	1.4	64,868 千円	1.0
衛生費	57,545 千円	0.9	60,261 千円	0.9
労働費	21,834 千円	0.3	21,834 千円	0.3
農林水産業費	976,600 千円	15.5	1,029,117 千円	15.9
商工費	337,084 千円	5.4	358,819 千円	5.5
土木費	2,016,119 千円	32.0	2,085,910 千円	32.2
消防費	73,569 千円	1.2	76,513 千円	1.2
教育費	1,221,875 千円	19.4	1,233,756 千円	19.1
その他	1,908 千円	0.1	2,173 千円	0.1
合計	6,295,055 千円	100.0	6,470,361 千円	100.0
(うち土地)	1,785,474 千円	28.4	1,776,664 千円	27.5

○有形固定資産明細表

平成20年度

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費等	2,216,609	719,827	1,496,782
庁舎その他	1,825,209	482,099	1,343,110
その他	391,400	237,728	153,672
民生費	136,439	44,700	91,739
保育その他	136,439	44,700	91,739
衛生費	206,925	149,380	57,545
清掃費	3,639	1,922	1,717
ごみ処理	983	507	476
し尿処理	2,656	1,415	1,241
その他			
環境衛生費	149,647	128,217	21,430
その他	53,639	19,241	34,398
労働費	224,579	202,745	21,834
農林水産業費	3,742,693	2,766,093	976,600
造林			
林道	913,612	738,500	175,112
治山	5,507	920	4,587
砂防			
漁港			
農業農村整備	1,364,363	935,953	428,410
海岸保全			
その他	1,459,211	1,090,720	368,491
商工費	780,761	443,677	337,084
国立公園等	66,280	43,728	22,552
観光的	643,551	354,685	288,866
その他	70,930	45,264	25,666
土木費	6,385,283	4,369,164	2,016,119
道路	4,839,554	3,624,969	1,214,585
橋りょう	86,894	18,850	68,044
河川防砂	149,034	51,682	97,352
海岸保全			
港湾			
都市計画			
街路			
都市下水道			
区画整理			
公園			
その他			
住宅	1,290,266	656,326	633,940
空港			
その他	19,535	17,337	2,198
消防費	562,184	488,615	73,569
庁舎	300	228	72
その他	561,884	488,387	73,497
教育費	2,284,078	1,062,203	1,221,875
小中学校	1,075,895	617,026	458,869
高等学校	534,379	186,862	347,517
幼稚園			
特殊学級			
大規模学			
各種学			
社会教育	385,124	145,058	240,066
その他	288,680	113,257	175,423
その他	8,406	6,498	1,908
合計	16,547,957	10,252,902	6,295,055

## ○土地明細表

平成20年度

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	590,217
街 路	
公 営 住 宅	78,408
小 学 校	31,991
中 学 校	54,909
そ の 他	1,029,949
合 計	1,785,474

## ○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

平成20年度

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総務費	118,340	600	844	2,500	310	410
民生費	324,383				15,000	
衛生費	152,063	11,643	8,217	5,889	4,776	4,442
労働費	500					
農林水産業費	171,186					
商工費	20,000		18,000			
土木費	260,095					663
消防費	10,808			1,915		
教育費	10,074					
その他						
合計	1,067,449	12,243	27,061	10,304	20,086	5,515

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

# ○ 主な施設の状況

平成20年度

単位:千円

施設	取得年度	取得価格	減価償却対象額	償却期間	減価償却累計額	残存価格
中学校・体育館	昭和44年度	27,000	27,000	50	21,600	5,400
中学校・校舎	昭和46年度	147,670	147,670	50	112,214	35,456
第二小学校・校舎	昭和51年度	179,683	173,800	50	114,708	64,975
第一小学校・校舎	昭和52年度	191,100	191,100	50	122,304	68,796
第二小学校・体育館	昭和52年度	97,650	97,000	50	62,080	35,570
中学校・技術棟	昭和53年度	67,113	67,113	50	41,602	25,511
第一小学校・体育館	昭和53年度	111,100	111,100	50	68,882	42,218
町営塚越団地	昭和54年度	42,597	40,800	40	30,600	11,997
学校給食センター	昭和55年度	142,590	121,500	50	70,470	72,120
町営塚越団地	昭和55年度	153,130	129,110	40	90,384	62,746
中央公民館・勤労青少年ホーム	昭和56年度	312,000	312,000	50	168,480	143,520
町営塚越団地	昭和56年度	121,904	101,600	40	68,580	53,324
町営塚越団地	昭和57年度	72,076	71,300	40	46,358	25,718
保健センター・就業改善センター	昭和58年度	135,497	126,000	25	126,000	9,497
町営塚越団地	昭和58年度	87,924	71,050	40	44,400	43,524
中学校・剣道場、部室、倉庫	昭和59年度	29,300	29,300	50	14,064	15,236
町営塚越団地	昭和59年度	43,000	43,000	40	25,800	17,200
町営袋団地	平成3年度	163,770	163,770	40	69,598	94,172
町営袋団地	平成5年度	156,148	156,148	40	58,560	97,588
町営袋団地	平成6年度	249,981	249,981	40	87,500	162,481
中学校・柔道場	平成7年度	48,178	48,178	50	12,532	35,646
役場庁舎	平成8年度	1,596,362	1,562,224	50	374,928	1,221,434
中学校・体育館(改修)	平成19年度	44,100	44,100	50	1,764	42,336